

【 学校への BLS 教育導入検討委員会 】

報告日：令和 6 年 6 月 7 日

【委員長】 立川 法正

【担当理事】 田中 秀治

【活動内容】 (令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

令和 6 年 7 月 28 日 「心肺蘇生の指導方法、指導内容に関するコンセンサスについて」

本委員会では、学校教育において教員が児童・生徒を対象に発達段階に応じた心肺蘇生・AED 教育（以後、「救命教育」とする。）を実践できるように、「心肺蘇生の指導方法、指導内容に関するコンセンサス」を策定してきた。今回、最新の JRC 蘇生ガイドライン 2020 準拠した内容に改訂に向け「学年別到達目標」について討議した。

2. 報告内容

本委員会は「学校教育に実技実習を伴う救命教育を導入・普及すること」を目標に活動している。これは、院外心停止の救命率向上のために活動している国際的なネットワーク GRA (Global Resuscitation Alliance) が提唱している 10 steps の 1 つ「学校とコミュニティにおける CPR・AED トレーニングを義務化」に当てはまり、世界の潮流に沿った活動となっている。

例年、日本 AED 財団 School 部会と連携し、本委員会は学術的な役割、School 部会は実務的な役割と役割分担することで、より効果的な学校教育への救命教育導入を目指して活動している。毎年、日本臨床救急医学会共催で日本 AED 財団 School フォーラムを開催しているが、昨年度は初めて主催に水戸市教育委員会、共催に茨城県教育委員会が加わる開催となった。

また、令和 4 年 4 月閣議決定された「第 3 次 学校安全の推進に関する計画」に大学教員養成課程における全学生への BLS 講習の必須化が盛り込まれた。文部科学省から各教員養成系大学に BLS 講習の実施状況についてアンケート調査が実施される予定であり、当委員会から文部科学省に具体的な調査内容（質問事項）案を提出した。

<令和 5 年度の主な取り組み>

1. 日本 AED 財団 School 部会との連携

- ※ 当委員会は学術的な役割、School 部会はコンテンツ制作やイベント開催など実務的な役割で連携
- ・令和 6 年 2 月 2 日：日本 AED 財団 第 6 回 School フォーラム（水戸市立笠原小学校）
- ・Dx 教材「Liv for school」の制作への協力

2. 文部科学省への、教員養成課程における BLS 講習必須化に伴うアンケート調査内容の提案

3. 全国学校安全教育研究会との連携継続

- ・令和 6 年 2 月 9 日：第 47 回全国・東京都学校安全教育研究会研究大会（葛飾区立花の木小学校）

【活動計画】 (令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

令和 6 年度（2024 年度）で活動 18 年目を迎える。

引き続き、学習指導要領（特に小学校）の改定を見据えた「学校での救命教育導入の更なる促進」を目標とする。具体的には、

1. JRC 蘇生ガイドライン 2025 準拠「心肺蘇生の指導方法、指導内容に関するコンセンサス」改訂
 2. 学校教育として児童・生徒への救命教育を教員が実践できるための支援
 3. 大学教員養成課程への BLS 教育の導入促進
 4. 学校安全・危機管理マニュアルへの BLS 教育導入促進
- に向け、日本 AED 財団 School 部会と緊密に連携して活動していく。